

## 平成 27 年度一般会計決算見込みの概要

## 1 決算見込みのポイント

## ○平成 27 年度一般会計決算は、過去最高額の歳入歳出額

- ・歳入 271 億 8,069 万 4 千円（対前年度 1.7%増 4 億 5,021 万 4,859 円増）
- ・歳出 256 億 9,586 万 9 千円（対前年度 1.3%増 3 億 3,081 万 4,327 円増）

## ○増加の要因（対前年度）

- ・歳入：消費税率引上げの平年度化による地方消費税交付金 5 億 7,553 万 4 千円増、学校給食の公会計化による学校給食費の皆増などによる諸収入 3 億 8,444 万円増、地方創生に係る基準財政需要額の増などによる地方交付税 3 億 94 万 3 千円増などによる。
- ・歳出：大型事業の終了などから土木費で 6 億 154 万 7 千円、教育費で 1 億 8,881 万円減となった一方、ガス灯 LED 化や防災拠点施設整備などにより総務費で 6 億 4,019 万 9 千円増、保育所増設などにより民生費で 4 億 4,645 万 3 千円増となったことなどによる。

## ○一般会計の実質収支

- ・13 億 2,228 万 1 千円の黒字（対前年度 1 億 3,425 万 6 千円増）

## ○経常収支比率（普通会計 ※）

- ・94.0%  
地方消費税交付金、地方交付税等の増収により、対前年度 4.4 ポイント改善

## 平成 27 年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	27 年度①	26 年度②	比較①-②=③	増減率③/②
歳 入 総 額 A	27,180,694	26,730,480	450,215	1.7
歳 出 総 額 B	25,695,869	25,365,055	330,814	1.3
歳入歳出差引 C=A-B	1,484,825	1,365,425	119,401	
翌年度に繰り越すべき財源 D	162,545	177,400	△14,855	
実 質 収 支 C-D	1,322,281	1,188,025	134,256	

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

## 経常収支比率

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	比較
経 常 収 支 比 率	93.3%	98.4%	94.0%	△4.4
県 平 均	89.1%	90.6%	—	

## 2 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	27年度 A	26年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
市 税①	10,944,930	10,897,663	47,267	0.4
市 民 税	5,889,423	5,873,805	15,618	0.3
固 定 資 産 税	3,799,000	3,767,069	31,931	0.8
地方消費税交付金②	1,382,073	806,539	575,534	71.4
一 般 財 源 分	763,805	654,341	109,464	16.7
社 会 保 障 財 源 分	618,268	152,198	466,070	306.2
地 方 交 付 税③	2,655,908	2,354,965	300,943	12.8
普 通 交 付 税	2,356,200	2,043,465	312,735	15.3
特 別 交 付 税	299,708	311,500	△11,792	△3.8
諸 収 入④	669,149	284,709	384,440	135.0
市 債⑤	2,173,600	2,560,500	△386,900	△15.1
下 記 以 外 の 市 債	931,200	1,215,700	△284,500	△23.4
臨 時 財 政 対 策 債	1,242,400	1,344,800	△102,400	△7.6
そ の 他	9,355,034	9,826,104	△471,070	△4.8
合 計	27,180,694	26,730,480	450,215	1.7
(うち一般財源)	16,763,607	15,938,629	824,978	5.2

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

## ①市 税

徴収率の向上などにより、市民税が、0.3%増(1,561万8千円増)の58億8,942万3千円、固定資産税が、0.8%増(3,193万1千円増)の37億9,900万円となり、市税として、0.4%増(4,726万7千円増)の109億4,493万円となりました。

## ②地方消費税交付金

消費税率の引き上げの平年度化により、71.4%増(5億7,553万4千円増)の13億8,207万3千円となりました。

## ③地 方 交 付 税

地方創生に係る基準財政需要額が増加したことなどから、普通交付税が15.3%増(3億1,273万5千円増)の23億5,620万円となり、地方交付税として、12.8%増(3億94万3千円増)の26億5,590万8千円となりました。

## ④諸 収 入

学校給食の公会計化などにより、135.0%増(3億8,444万円増)の6億6,914万9千円となりました。

## ⑤市 債

臨時財政対策債が7.6%減(1億240万円減)の12億4,240万円となり、市債として、15.1%減(3億8,690万円減)の21億7,360万円となりました。

## 3 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	27 年度 A	26 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	289,239	293,054	△3,815	△1.3
2 総務費	4,183,783	3,543,584	640,199	18.1
3 民生費	10,084,145	9,637,692	446,453	4.6
4 衛生費	2,498,533	2,336,961	161,572	6.9
5 農林水産業費	148,716	157,400	△8,684	△5.5
6 商工費	246,898	115,330	131,568	114.1
7 土木費	2,103,032	2,704,579	△601,547	△22.2
8 消防費	1,106,186	1,191,283	△85,097	△7.1
9 教育費	2,877,597	3,066,407	△188,810	△6.2
10 災害復旧費	0	0	0	—
11 公債費	2,157,739	2,318,765	△161,026	△6.9
合計	25,695,869	25,365,055	330,814	1.3

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

## ①総務費

ガス灯 LED 化改修工事 1 億 260 万円、防災備蓄倉庫整備工事 1 億 2,983 万円などにより、18.1%増 (6 億 4,019 万 9 千円増) の 41 億 8,378 万 3 千円となりました。

## ②民生費

社会福祉費の介護給付費等支給費及び障害児施設措置費 1 億 6,463 万円、児童福祉費の保育所運営費委託 1 億 5,492 万 8 千円の増などにより、4.6%増 (4 億 4,645 万 3 千円増) の 100 億 8,414 万 5 千円となりました。

## ③衛生費

次期ごみ処理施設整備のための基金積立金 1 億円及びクリーンセンターのごみ焼却施設整備工事 2 億 2,248 万円などにより、6.9%増 (1 億 6,157 万 2 千円増) の 24 億 9,853 万 3 千円となりました。

## ④商工費

プレミアム付商品券事業補助金 1 億 1,977 万 8 千円などにより、114.1%増 (1 億 3,156 万 8 千円増) の 2 億 4,689 万 8 千円となりました。

## ⑤土木費

道路橋梁費の舗装修繕工事 2 億 9,433 万 4 千円、都市計画費の鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金 1 億 3,618 万 5 千円の減などにより、22.2%減 (6 億 154 万 7 千円減) の 21 億 303 万 2 千円となりました。

## ⑥教育費

小学校費の市内小学校におけるコンピュータ機器の更新 1 億 800 万円及び栗山小学校改築工事 4 億 7,293 万 8 千円の減などにより、6.2%減 (1 億 8,881 万円減) の 28 億 7,759 万 7 千円となりました。

## ⑦公債費

平成 7・8 年分減税補てん債の償還終了による 2 億 2,865 万 7 千円の減などにより、6.9%減 (1 億 6,102 万 6 千円減) の 21 億 5,773 万 9 千円となりました。

## 4 市債残高

(単位：千円、%)

区 分	27 年度末 A	26 年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
一 般 会 計	22,398,222	22,181,292	216,930	1.0
臨時財政対策債	13,309,465	12,721,403	588,062	4.6

## 5 基金残高

(単位：千円、%)

区 分	27 年度 A	26 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
財 政 調 整 基 金	3,375,198	2,712,381	662,817	24.4
市 債 管 理 基 金	380,967	686,678	△305,711	△44.5
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,601,941	5,085,345	△483,404	△9.5
一 般 会 計 合 計	8,358,106	8,484,404	△126,298	△1.5

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、総務省が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統ルールに基づいて比較するため設けたもの。

四街道市の場合、一般会計と2つの特別会計（障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計）を合わせた3会計からなっています。